

(8) 機械器具製造業

◆ 概要

第二次世界大戦後、本市において急速に成長してきた機械関連の製造業は、エレクトロニクス、精密機械分野で国際的な競争力を持つ中堅企業の群生を中心として発展を続け、今では繊維に代わる京都市の代表的産業として定着している。

ここでは、産業中分類のはん用機械器具製造業、

生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業の7業種を合わせて、機械器具製造業とする。

平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）によると、事業所数は564所で、前回（平成19年）比較では、24所増加（対前回増加率4.4%）している。従業者数は28,054人で、前回（平成19年）比較では、1,256人の減少（同△4.3%）

表Ⅱ-3-8-1 機械器具製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

（単位：所、人、百万円）

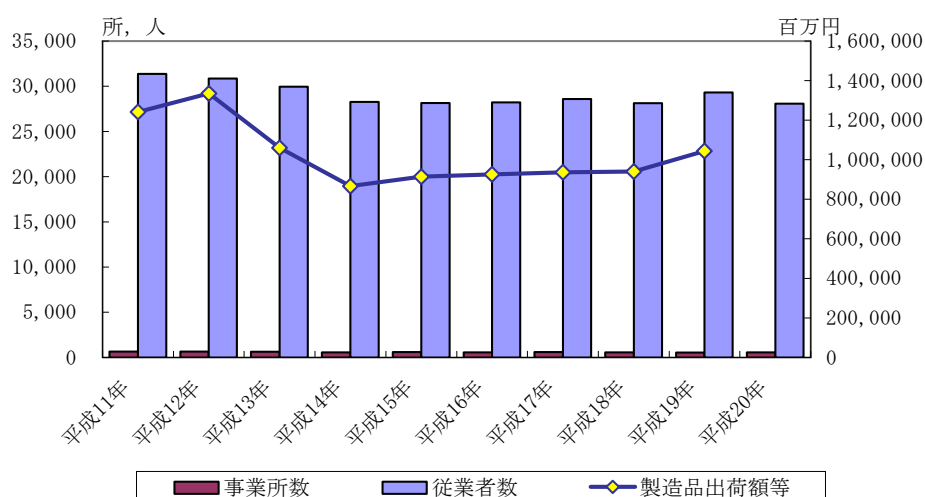
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成11年	642	31,364	1,240,931
平成12年	660	30,866	1,335,260
平成13年	626	29,929	1,060,130
平成14年	578	28,281	866,161
平成15年	590	28,158	914,619
平成16年	566	28,200	925,372
平成17年	588	28,584	936,229
平成18年	560	28,119	940,007
平成19年	540	29,310	1,043,558
平成20年	564	28,054	χ

資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成20年調査において日本標準産業分類の改定が行われたため、前回の数値とは接続しない。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「χ」で表記。

図Ⅱ-3-8-1 機械器具製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成20年調査において日本標準産業分類の改定が行われたため、前回の数値とは接続しない。

となっている。製造品出荷額等は、情報通信機械器具製造業が秘匿措置により数値が公表されないため、機械器具製造業合計の値は把握できない。

京都市の製造業に占める機械器具製造業の割合は、事業所数が17.7%、従業者数は38.9%となっている。

平成11年からの推移を見ると、事業所数は増減を繰り返しつつも緩やかな減少から横ばい傾向で推移している。従業者数は平成15年から横ばいで推移していたが、平成19年になって増加している。製造品出荷額等は平成14年から緩やかな増加傾向にあり、平成19年も増加で推移している〔表Ⅱ-3-8-1、図Ⅱ-3-8-1〕。

◆ 市内の機械器具製造業の特色

機械器具製造業の特色を業種細分類別で見ると、事業所数は生産用機械器具製造業の半導体製造装置製造業が44所で最も多く、生産用機械器具製造業(222所)全体の19.8%、機械器具製造業全体の7.8%を占めている。

従業者数では、電子部品・デバイス・電子回路製造業の集積回路製造業が3,396人で最も多く、電子部品・デバイス・電子回路製造業(4,230人)全体の80.3%、機械器具製造業全体の12.1%を占めている〔表Ⅱ-3-8-2〕。

① はん用機械器具製造業

はん用機械器具製造業は、平成20年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数は53所(対前回増加率△14.5%)、従業者数は1,065人(同△31.5%)、製造品出荷額等は232億34百万円(同△34.4%)となっている。また、製造業全体に占める割合は、事業所数が1.7%、従業者数は1.5%、製造品出荷額等は0.9%となっている。

業種細分類別では、他に分類されないはん用機械・装置製造業が事業所数、従業者数、製造品出荷額等のすべてで最も多くなっている。

② 生産用機械器具製造業

生産用機械器具製造業は、平成20年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数は222所(対前回増加率15.6%)、従業者数は6,057人(同△6.3%)、製造品出荷額等は1,736億43百万円(同△0.5%)となっており、機械器具製造業の中では事業所数が最も多い。また、製造業全体に占める割合は、事業所数が7.0%、従業者数は8.4%、製造品出荷額等は7.1%となっている。

業種細分類別では、半導体製造装置製造業が事業所数、従業者数、製造品出荷額等のすべてで最も多くなっている。

③ 業務用機械器具製造業

業務用機械器具製造業は、平成20年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数は88所(対前回増加率2.3%)、従業者数は7,416人(同△1.0%)、製造品出荷額等は2,647億33百万円(同1.2%)となっており、機械器具製造業の中では従業員数が最も多い。また、製造業全体に占める割合は、事業所数が2.8%、従業者数は10.3%、製造品出荷額等は10.8%となっている。

業種細分類別で見ると、事業所数はその他の計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業が最も多く、従業者数、製造品出荷額等は分析機器製造業が最も多くなっている。

④ 電子部品・デバイス・電子回路製造業

電子部品・デバイス・電子回路製造業は、平成20年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数は43所(対前回増加率13.2%)、従業者数は4,230人(同7.3%)、製造品出荷額等は1,887億99百万円(同△5.6%)となっている。また、製造業全体に占める割合は、事業所数が1.3%、従業者数は5.9%、製造品出荷額等は7.7%となっている。

業種細分類別で見ると、事業所数、製造品出荷額等はその他の電子部品・デバイス・電子回路製造業が最も多く、従業者数は集積回路製造業が最も多く

なっている。

⑤ 電気機械器具製造業

電気機械器具製造業は、平成 20 年工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 113 所（対前回増加率△1.7%）、従業者数は 5,539 人（同△18.4%）、製造品出荷額等は 1,606 億 93 百万円（同△17.3%）となっている。また、製造業全体に占める割合は、事業所数が 3.5%、従業者数は 7.7%、製造品出荷額等は 6.6%となっている。

業種細分類別では、配電盤・電力制御装置製造業が事業所数、従業者数、製造品出荷額等のすべてで最も多くなっている。

⑥ 情報通信機械器具製造業

情報通信機械器具製造業は、平成 20 年工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 8 所（対前回増加率 14.3%）、従業者数は 388 人（同 11.5%）、製造品出荷額等は秘匿措置により非公表となっている。また、製造業全体に占める割合は、事業所数が 0.3%、従業者数は 0.5%となっている。

業種細分類別では、事業所数ではビデオ機器製造業が、従業者数ではその他の通信機械器具・同関連機械器具製造業が最も多くなっている。

⑦ 輸送用機械器具製造業

輸送用機械器具製造業は、平成 20 年工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 37 所（対前回増加率 0%）、従業者数は 3,359 人（同△2.4%）、製造品出荷額等は 1,399 億 82 百万円（同△15.6%）となっている。また、製造業全体に占める割合は、事業所数が 1.2%、従業者数は 4.7%、製造品出荷額等は 5.7%となっている。

業種細分類別では、自動車部分品・附属品製造業が事業所数、従業者数、製造品出荷額等のすべてで最も多くなっており、特に、製造品出荷額等は、輸送用機械器具製造業の 92.6%を占めている。

表Ⅱ-3-8-2 機械器具製造業の主な産業（細分類）別事業所数，従業者数，製造品出荷額等

（単位：所，人，百万円，％）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
機械器具製造業	564	100.0	28,054	100.0	㍻	—
はん用機械器具	53	9.4	1,065	3.8	23,234	—
他に分類されない はん用機械・装置製造業	19	3.4	391	1.4	9,622	—
物流運搬設備製造業	3	0.5	134	0.5	2,166	—
生産用機械器具	222	39.4	6,057	21.6	173,643	—
半導体製造装置製造業	44	7.8	1,480	5.3	47,418	—
ロボット製造業	8	1.4	424	1.5	20,130	—
業務用機械器具	88	15.6	7,416	26.4	264,733	—
分析機器製造業	16	2.8	2,949	10.5	141,922	—
その他の計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業	18	3.2	1,731	6.2	61,449	—
電子部品・デバイス・電子回路	43	7.6	4,230	15.1	188,799	—
その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	18	3.2	267	1.0	2,808	—
電子回路実装基板製造業	7	1.2	200	0.7	2,758	—
電気機械器具	113	20.0	5,539	19.7	160,693	—
配電盤・電力制御装置製造業	25	4.4	2,009	7.2	68,594	—
電気計測器製造業（別掲を除く）	11	2.0	767	2.7	26,041	—
情報通信機械器具	8	1.4	388	1.4	㍻	—
ビデオ機器製造業	3	0.5	82	0.3	1,481	—
パーソナルコンピュータ製造業	2	0.4	15	0.1	㍻	—
輸送用機械器具	37	6.6	3,359	12.0	139,982	—
自動車部分品・附属品製造業	16	2.8	2,739	9.8	129,601	—
その他の航空機部分品・補助装置製造業	10	1.8	246	0.9	2,858	—

資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお、細分類については主なものを取り上げている。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「㍻」で表記。